⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C on "offer of services" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑧ place technician who has a work experience and qualification in the bid manual

⑨ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺ Time-limit for the tender to certificate: 17:00　27 January, 2025

⑻ Time-limit for the tender: 17:00　28 February, 2025

⑼ Contact point for the notice: IURA Sora Contract Division, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 18―25, Saitozaki, Higashiku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 811―0321 Japan, TEL 092―603―1112 ex. 225

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑹及び⑺は第１号１⑴、⑶、⑷、⑹及び⑺に同じ

⑵　調達件名及び数量　令和７年度吉野ヶ里歴史公園管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑸　履行場所　吉野ヶ里歴史公園管内

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽は第１号２⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸及び⑹は第１号３⑴、⑵、⑶、⑷、⑸及び⑹に同じ。

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月３日15時00分　開札場所は第１号３⑺に同じ。

４　その他

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽は第１号４⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻、⑼及び⑽に同じ。

５　Summary

(1), (2), (3), (4), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, (7), (8) and (9) the same with notice above (No. 1 (1), (2), (3), (4), (5), (6)①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, (7), (8) and (9))

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月25日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
鶴田ダム管理所長　上村　雅文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度鶴田ダム管内電気通信設備保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間。

⑸　履行場所　鶴田ダム管理所外55箇所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下、「申請書等」という。）の提出並びに入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請している者であること。

令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を令和７年４月１日時点において有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　九州地方整備局の管轄区域（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県又は鹿児島県）内に本店又は支店等の拠点を有した者であること。

⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑹　本調達案件の配置予定管理技術者が、入札説明書に示す資格・業務経験を有する者であること。

⑺　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒895―2102 鹿児島県薩摩郡さつま町神子3988―２　国土交通省九州地方整備局鶴田ダム管理所総務係　中山　俊宏　電話0996―59―2030　内線212

⑵　入札説明書の交付期間　令和６年12月25日から令和７年１月27日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年１月27日17時00分